

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和3年3月10日（水） 11時00分～12時00分

2 場所

オンライン開催

3 対象者

ランゲージワン株式会社

カブレホス セサル 氏

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 稲垣室長 ほか

5 内容

（これまでの活動について）

- 11歳のときに来日した。中学生のときに弟が交通事故に遭い、家族とともに病院に行って医師の説明を通訳した。それをきっかけに、家族、親戚、友人等に求められて役所や病院に行って通訳をするようになった。
- その後、医療通訳を行うようになり、厚生労働省、法務省、総務省等の官公庁の通訳もするようになった。現在は通訳サービスを提供する会社において営業を行っている。

（医療通訳について）

- 医療現場における説明に際して、通訳がいるとしても、在留外国人はある程度日本語が分かる人が多いため、本人にもある程度内容が分かるようにやさしい日本語で説明するとよいと思う。ただし、やさしい日本語で説明をしても本人が間違えて理解してしまう場合もあるので注意が必要である。
- 現在は手を挙げるだけで通訳者になることができる状況だが、これは好ましくないと思っている。医療通訳については、厚生労働省のHPに通訳のカリキュラムが紹介されているので、そのカリキュラムを網羅するような研修をすることが重要。その一方で資格を設けてしまうとボランティアの人が困ってしまう。ボランティアを排除しないように資格の要否を議論することが重要だと思う。
- 医療通訳サービスの費用については病院側が負担するケースも患者側が負担するケースもある。患者負担にすると患者が通訳を利用せずに頑張ろうとするため利用率が下がる。病院負担にする際には病院が赤字にならないような対策が必要。どの方法が正しいということはいえない。

(日本語学習について)

- 在留外国人に日本語を身に付けてもらうには、日本語を学ぶことができる環境を作ること、そして、なぜ日本語を学ばなければならないのかという情報発信が必要である。

(行政の情報発信について)

- 在留外国人同士のSNSのコミュニティの中で日本での生活に関する質問がなされている様子をよく見る。行政も在留外国人のSNSのコミュニティに向けて情報を発信すると多くの人に届くと思うので、行政の情報発信においてもSNSの活用は有効な対策だと思う。
- 国際交流協会のように外国人が集まる拠点を通じて情報発信をすることも有効。
- 行政が多言語で情報を発信していても在留外国人に届かないともったいない。情報発信についての広報活動が必要。今は少し広報が不足している。

(その他)

- 日本社会で活躍する外国人の子供を増やすには、外国人の子供の親に対して、日本の文化や制度、日本ではどのような可能性があるのかをよく説明することが重要。親に奨学金等の支援制度のことが伝わっておらず、せっかくの支援が活用されていないのではないか。

以上